

## 「北海道の海事産業」

### （公財）日本海事センター企画研究部次長 金子 二郎



只今、ご紹介戴きました金子です。本日は、北海道の海事産業と農水産業の関わりについてお話させて戴きます。当たり前の事ですが、北海道と道外との物流は、海に隔てられていますので、陸上輸送にはならず、船舶、鉄道、航空による輸送が

行われています。なかでも、大量の物資を運ぶのに適した、フェリー等船舶による海上輸送が大きな役割を果たしています。

食料の一大供給地である北海道と本州間の海上輸送は、農水産品等の食料供給の観点から、日本国民全体の生活に不可欠の輸送手段となっています。

食料供給において、海上輸送がいかに重要かを示す歴史の事例を紹介させていただきます。ひとつ目はイギリスの事例です。

かつて、イギリスは、大英帝国として栄え、世界中の植民地からの輸入食料に依存していた、飽食国家であった時期があります。1914年の自給率は42%という低いものでした。第一次大戦で、イギリスは、自国の商船がドイツの潜水艦Uボートに撃沈されたため、輸入がたちまち途絶え、未曾有の食糧難に襲われています。イギリスは、海軍の護衛艦が商船隊を運航する「護送船団方式」の採用により、辛くも、この食糧危機を乗り切っています。

もうひとつは、同じ戦争でのドイツの事例です。

戦争前のドイツも食料輸入大国でしたが、1914年の開戦直後、英国艦隊により制海権を握られ、ドイツは輸入ルートを封鎖されてしまいます。

その結果、海外からの食料供給が困難となります。

更に不幸なことに、1916年には唯一の自給作物だったジャガイモが大凶作となり、ドイツ国民はかぶの一種である、カブラを代用として飢えを凌いでいました。しかし、それすら手に入らない市民の餓死者は76万人にもなりました。この食糧危機は「カブラの冬」と呼ばれています。

歴史の不幸な事例ですが、日食料供給にとって海上輸送がいかに重要か、お分かりなると思います。

さて、食料供給は国民生活にとって非常に重要なのですが、国内の食料供給基地としての北海道の農水産業について、改めて確認してみたいと思います。まずは農業分野についてみますと、2015年の北海道の農業産出額は、1兆2千億円弱で、全国に占めるシェアは13%です。

これは、全国首位です。ほぼ2位タイで並んでいる、茨城、鹿児島、千葉、宮崎の4県は各々5%程度ですから、圧倒的存在だと言えます。

また、北海道の農業生産額は、この20年間ほぼ横這いではありますが、全国農業生産が低下している分、全国シェアは相対的に増加する傾向にあり、その重要性は増しています。

まさに、北海道は国内農産品の一大供給地として重要な位置づけとなっています。

次に、北海道の個々の農産品について、昨年の全国シェアをざっとみてみたいと思います。

主食であるお米の収穫量ですが、全国シェアは2位の7%です。1位の米どころの新潟県に迫る勢いです。また、小麦の収穫量は、7割近くで、圧倒的な首位。大豆は35%ですが、シェアとしては首位です。また、小豆の全国シェアは、9割を超えています。滝川地方が名産であるなたねも、約7割のシェアで

す。他にも、そばは、全国シェア 4 割で、砂糖の原料である、てんさいは全国 100% が道産となっています。この他、飼料作物類(青刈りトウモロコシ、牧草)も全国一位です。なんと、農水省の作物統計が調査対象とする作物 20 項目のうち、半分で北海道がトップになっています。

次に、農産品のうち野菜類をざっと見てみます。図表で、収穫量ベースとなりますけども、北海道産の野菜で全国シェア 1 位から 5 位のものまで、色に分けて並べております。ばれいしょ、たまねぎを中心に高い全国シェアの品目が多くあります。農水省の野菜生産出荷統計の調査対象は 41 項目ありますが、そのうち、北海道の全国一位が 10 品目、二位 2 品目、三位 3 品目、四位 3 品目、五位 1 品目となっています。

野菜全体の収穫量のシェアとしても、27.9%、4 分の 1 強が北海道産です。

次に、北海道と言えば広い牧場という印象もありますが、畜産品について見てみます。肉用牛の飼養頭数は全国シェア 20% となっています。

肉用種では、全国 3 位の 10% にとどまりますが、乳用種では全国シェア断トツの 40% になっています。豚や鶏卵については、やや低めです。これは比較的狭い面積で飼育可能であるためだと思われます。それから、生乳の生産量ですが、これは全国シェアの 5 割以上を占めており、圧倒的と言えます。そのシェアも増加傾向です。

次に、北海道の水産品について、確認いたします。まず北海道の漁業生産量は、全国の約 5 分の 1 を占めています。近年は年間 120 から 130 万トンで推移しています。平成 27・28 年は連続して、台風、低気圧被害によるホタテ貝の減産、さんま・イカ等の不漁の影響を受けて、生産量が大きく減少しています。一方、産出額は増加傾向、単価が上がっている傾向にあります。

しかし、これは、温暖化による海水温の変化や、乱獲による漁獲高の減少傾向が原因とも言われており、手放しでは喜べない現象です。

それでも、北海道は、生産量・産出額とも高い全国シェアを誇り、国内水産品の重要な供給地となっています。

農産品と同様、漁業生産品の全国シェアも、見てみます。まず全体として、海面漁業及び海面養殖業の全国生産量の 20% を、北海道が占めています。2 位の長崎県が 7% ですから、ここでも頭一つ抜けた存在となっています。

農水省の漁業養殖業生産統計の 40 品目のうち、11 項目が全国シェア 1 位、2 項目が 2 位となっています。特にシェアが高い品目は、ホッケのほぼ 100%、たら、鮭、タコ、うにあたりが高いシェア品目となっています。

貝類は 50% を切るものの、ほたてに限ると 7 割近くが北海道産となります。また種類が多い海藻類も、全国 1 位のシェアですが、シェア率としてはやや低めです。もっとも、昆布に限りますと、全国シェアは概ね 9 割です。

ダシが命と言われる日本料理では、昆布は、鰹節と並んで重要な具材ですから、道産昆布が日本人の舌を支えていると言えそうです。道内の生産量のランキング表もつけています。上から、貝類、中でもほたて、たら、鮭と続いております。私の推測では、てっきり一位は鮭と思っておりました。余りほたては我が家の食卓ではお目にかかれないのですが、一体これだけ生産されているホタテはどこにいつてしまうのか、不思議でなりません。皆様はいかがでしょう。ここで、お配りした資料や画面にはないのですが、政府の家計調査に基づき、北海道の食品支出の傾向について、触れたいと思います。北海道、東北、関東等の 10 地域ごとで、穀類、魚介類、肉類等の項目について一人当たりの支出額を見てみますと、北海道の場合、穀類の支出が全地域で 2 位となっていますが、おコメに限ると全地域のなかで 1 位です。ちなみに、東北はコメの代表産地ですが、全地域中最下位であるのは意外な結果です。また、

さきほどみたように、牛乳生産量 1 位は北海道でしたが、支出額は全地域のブービーとなっています。他に北海道が支出一位の品目としては、果物と酒類が挙げられます。お酒も色々種類がありますが、特にビール、ウイスキーの消費が多いようです。それと、どんな外食を食べているかですが、お寿司への支出が全地域一位になっています。これは納得できそうなデータです。

以上、横道にそれつつも、北海道が食料の一大供給地であることが確認できましたが、視点を少し広げて、これから、我が国の内外を取り巻く状況と課題について、触れたいと思います。ひとつ目は、食料安全保障の問題です。世界人口は、2000 年の 60 億人から、2050 年には 1.5 倍の 90 億人に達するという試算があります。また、人口増に加えて、発展途上国を中心とした経済発展や、所得の増加により、食料需要の増加も加速するとみられています。このため、世界の食料需要は、2000 年の 47 億トンから 2050 年には 1.6 倍の 69 億トンになるといわれています。その一方、食料供給面では、穀物収穫面積の拡大が限界に近く、また生産効率(単収)の伸び率も鈍化傾向にあるのに加え、異常気象による食料生産への悪影響が懸念されているように、不安定要因が増えています。さらに、数的に限られている食料輸出国による輸出規制も不安要因であり、不測の有事もないとは言えません。つまり、今後ますます世界の食料需給が逼迫化する状況にあると言われております。

左の折れ線グラフを見ても分かるように、我が国の自給率(供給熱量ベース)は、1960 年の 79% から減少し続けています。近年、底打ち感がありますが、2014 年時点で 39% と低い水準に留まっています。これは、国民の食事が、飼料・原料を海外に依存している畜産物や油脂類を多く取り、自給率の高い米を食べなくなっていることが、原因と分析されています。真ん中の表は、先進諸国との対比ですが、我が国の自給率は、最低水準にあります。かつて低い自

給率であった、同じ島国のイギリスは、現在 72% の自給率を確保しているのと、対照的と言えます。

現在日本政府も、この問題を重要視し、農水省は、食料の安定供給の確保について、輸入と備蓄とを組み合わせつつ、国内の食糧生産の増大を図ろうとしています。そこでは、食料の一大供給基地である北海道が、国内の食料安定供給に果たす役割は大変大きいと言えます。今後、石崎局長の講演でご指摘があったように、克服すべき問題は多いとは思いますが、農水産業事業者を始めとして、官民一体となって、農水産品の生産力の増強に加え、物流手段の確保やコスト競争力の強化に取り組んでいく必要があります。

次に、課題の二つ目としては、日本の人口減少に関する問題を取り上げたいと思います。日本の人口は、2010 年約 1 億 3 千万人をピークに減少に転じ、2030 年には 1 億 1,600 万人、2060 年には 8,700 万人に減少するとされています。この人口減少、生産年齢比率の低下、高齢者比率の増加により、国内食市場も縮小するとされています。2003 年の 69.4 兆円が、2030 年には 3 割減の 47.2 兆円に減少するという推定もあります。

一方、世界の食市場規模は、2009 年の 340 兆円から、2020 年には 680 兆円に倍増すると予測されています。特に、アジアでは、市場規模は 2009 年の 82 兆円から、2020 年の 229 兆円へと 3 倍増となるという予測です。実際、海外の寿司ブームや、日本食が世界文化遺産に登録されたように、日本食への世界的な関心は高まっており、海外の日本食レストランの 2006 年の約 2.4 万店から、2013 年には約 5.5 万店、2015 年には約 8.9 万店に増加しています。こういった事情を背景として、日本政府は、2012 年に農林水産業の輸出強化戦略を策定しています。

これは、官民一体となって、海外のニーズにあった高品質の日本の農林水産品を輸出促進することにより、農林漁業者の経営基盤を強化し、生産拡大の環境を整備する。それをもって、若い担い手の参加を誘導し、わが国の農林水産業の持続的な安定を図るというものです。

具体的な内容としては、国全体として、農林水産品の輸出額を 2012 年の 4,500 億円から 2019 年の 1 兆円とほぼ倍増する目標を立てています。なかでも、北海道は 2018 年時点で 1,000 億円の目標を掲げ、農林水産業者、関連団体の間で連携して取組んでいます。

これは、国の目標の 10 分の一にあたる大きなポーションとです。北海道の実績は、取組み開始時の 2012 年では 360 億円程度でしたが、2015 年には、2.2 倍にあたる 770 億円に達しています。同時期の全国の伸び率は 1.66 倍ですので、進捗としては非常に良い成果となっています。2016 年は、残念ながら主力のほたての減産があったため、702 億円の実績とちょっと一休みではありますが、それでも高い実績を保っていると言えます。

では、輸出促進の取組み事例について、いくつか見てまいります。

ひとつめは海産物です。北海道からの海産物の輸出額の全国シェアは、図のとおり 27% にあたります。東京などの都市部からの輸出も道産品が含まれていますので、実質的にはもう少し高いシェアとなるかと思います。先ほどみたとおり、2016 年で北海道からの食品輸出額は、700 億円ありますが、このうち 84% にあたる 585 億円が魚介類となります。なかでも、ホタテの輸出額は 357 億円と 6 割ものシェアを誇っています。ホタテ輸出額の全国シェアも、65% と断トツの一位です。北海道産の水産品の代表であるホタテは、食品の輸出でも堂々の主役となっています。

ホタテは、かつて豊漁不漁の波が大きいらしく、戦後 20 年以上にわたりホタテガイ漁業は低迷していましたが、試行錯誤の結果、1960 年代になり養殖技術が確立され、今日の生産規模を確立できたという苦労があるようです。北海道からのホタテの輸出額は、輸出戦略が開始された 2012 年以降、前年の爆弾低気圧による不漁が影響した 2016 年実績を除き、右肩上がりで実績を伸ばしてきています。仕向国は、中国を中心としたアジア諸国が大きなシェアを占めていますが、アメリカ、オランダ、ベルギー等欧米の国名も見られます。これは、道産ホタテが世界的に高く評価されている証しと言えます。

次に農産品について見てみます。北海道からの野菜の輸出額は、全国 1 位の 36.8 億円あり、これは全国シェア 29%にあたります。

このうち、代表的な輸出農産品としては、ながいも、たまねぎ、ばれいしょとなっており、この 3 品目で野菜輸出全体のなんと 9 割を占めています。

なかでも、ながいもの輸出額は、2016 年で 18 億円と野菜輸出の 50%を占める最大の輸出農産品となっています。ながいもは、青森県や道内で広く生産されていますが、十勝管内が代表的産地となっています。十勝でのやまいも輸出の経緯ですが、昭和 50 年代後半からの作付面積の拡大に伴う生産量の増加により、豊作時に価格が暴落することがあったそうです。特にサイズが大きいやまいも、いわゆる太物は、国内ではカット販売されるため規格外品並みの低価格でしか販売できないなどの課題がありました。特に平成 11 年は、豊作の年で、太物の比率増加と市況下落への懸念が大きかったそうです。そこで、国内市場の価格維持と太物の販路拡大のため、同年、輸出先を、健康志向、菓膳ブームの台湾をターゲットに定め、「十勝川西長いも」の試験的輸出を開始したとのことでした。



農業事業者による自主的な輸出促進の取組みの先駆けと言ってよいと思います。初期段階では、多数の中間業者が介在したことが原因で、品質管理が不十分となり、品質クレームの対応に追われたり、その後ブランド価値が上がった後は、産地偽装の中国産ながいもが出回ってしまう等の問題があり、ひとつひとつ克服したとのこと。それらの努力の甲斐あって、平成 11 年時点で輸出実績がなかったながいもは、今や北海道を代表する最大の野菜輸出品に育っています。十勝地域の 9 農協では「十勝川西長いも運営協議会」を発足し、広域生産・安定供給・品質管理制を整えています。そして、この取組みは、今年 4 月に「平成 28 年度輸出に取り組む優良事業者表彰」で農水大臣賞を受賞しています。その他、JA オホーツク網走でもタイへの販路開拓に取り組んでいます。

代表的農産物である、たまねぎも、輸出強化戦略以降、輸出実績がほぼゼロから、大幅に伸びて 2016 年には 8.6 億円に達しています。生産量が多い作物ですので、まだまだ伸びしろがあると思います。また、北海道産米は特 A 評価を受けているように、本州米に劣らぬ品質となっており、海外への輸出実績が伸びつつあります。札幌のお米屋さんが、道産の玄米を輸出、輸出先の自社工場で精米したお米を現地飲食店、個人消費者に販売するビジネスを展開しています。その他、北海道では、牛乳や、牛肉、青果物等を輸出重点品目として位置付け取り組んでいます。

このように、北海道は今後ますます食料基地として発展していくものと思われますが、そこで課題となるのは、物流ネットワークの拡充です。北海道の交通体系が大きな変革期にさしかかる中で、海運、鉄道、トラックなどの業界の方々は勿論のこと、関係する各行政機関も緊密な連携を図りながら、北海道の将来の物流の在り方について検討していただくことが重要ではない

かと考えます。駆け足となりますが、北海道は、明治 2 年(1869 年)に北海道と命名されて、来年 2018 年は、開道 150 年の節目を迎えます。様々な課題はあろうかと思いますが、国内外にとって貴重な北海道の農水産品資源を活かし、官民、各種産業一体となって、未来に向かって新たな開拓の歴史を築かれることを願っております。私も道産子の一人として、北海道製品を購入する等、応援してまいります。

ご清聴ありがとうございました。

# 北海道の海事産業

～北海道の海事産業と深い関わりのある農水産業～

2017年9月12日  
日本海事センター 企画研究部  
金子二郎

1

## 1 物流における海上輸送の重要性について

北海道と道外との物流は、海に隔てられていることから、陸上輸送が難しく、船舶、鉄道、航空による輸送が行われています。特に、大量の物資を運ぶのに適した、船舶による海上輸送が大きな役割を担っています。国内の一大食料供給地である北海道との海上輸送は、農水産品等の食料輸送について、国民全体の生活に不可欠の輸送手段となっています。

【海上輸送の重要性に関する歴史事例の紹介】

1. 大英帝国の事例  
かつて、イギリスは、世界中の植民地から運ばれる安く豊富な輸入食料に依存していた。飢餓国家であった1914年で自給率は42%。第一次大戦で、イギリス商船がドイツの潜水艦にボートに撃沈された結果、輸入が途絶え、未曾有の食糧難に陥った。そこで、考案された商船隊を海軍の護衛艦が運送する「護送船団方式」により食糧難は緩和された。
2. ドイツの事例  
第1次大戦では、ドイツも1916～17年にかけてカブラの冬とよばれる未曾有の食料危機を経験している。開戦前のドイツも食料輸入大国だった。1914年の開戦直後、制海権を握った英国艦隊により、ドイツは輸入ルートが封鎖された結果、食糧難が始まった。1916年には唯一国内自給できた作物のジャガイモの凶凶作が重なり、国民はカブラ(かぶの一種)を用いて輸送を急いだ。しかしそれすら買えない都市下層民の餓死者は76万人になった。

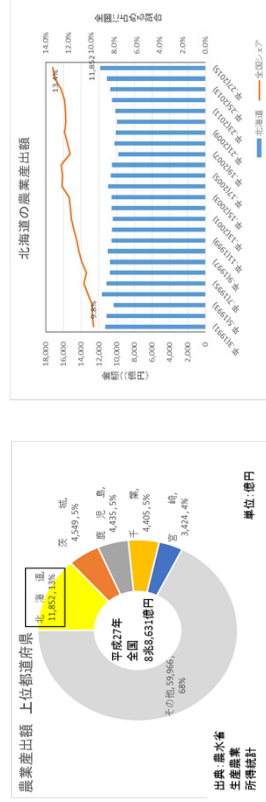
3

## 目次

- 1 物流における海上輸送の重要性について
2. 食料供給基地としての北海道
3. 内外を取り巻く状況 課題
4. 道産農水産品の輸出促進の取組み

2

## 2. 食料供給基地としての北海道(農産品)



北海道の農産品出荷額が全国に占める割合は11.3%と全道道府県の中で首位。豊富な農業資源を背景に国内農産品の一大供給地として重要な役割を担っている。北海道の農産品出荷額は、この20年間ほぼ横ばいであるが、全国農産品生産の低下により全国シェアは相対的に増加する傾向にあり、国内食料供給地としての重要性は高まっている。

4

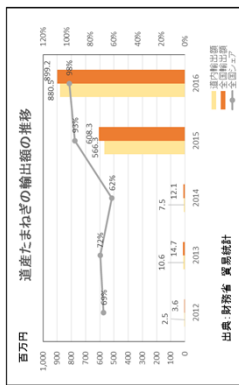




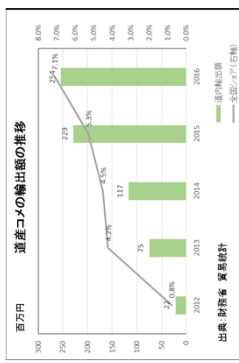


道産品の輸出促進の取組み(たまねぎ・米)

北海道の代表的農産物である小麦は、旭川市に生産されたものが、旭川市産小麦として知られ、日本全国の小麦産地に比べて、品質が優れている。また、北海道産小麦は平成29年(2017)に神戸商船を支援したように、日本全国の小麦産地に比べて、品質が優れている。



| 仕向国    | 輸出額 | シェア  |
|--------|-----|------|
| 大韓民国   | 461 | 52%  |
| 台湾     | 403 | 46%  |
| マレーシア  | 6   | 1%   |
| ロシア    | 4   | 0%   |
| オランダ   | 4   | 0%   |
| シンガポール | 2   | 0%   |
| 合計     | 880 | 100% |



| 仕向国     | 輸出額 | シェア  |
|---------|-----|------|
| 香港      | 120 | 47%  |
| シンガポール  | 54  | 21%  |
| 台湾      | 37  | 14%  |
| アメリカ合衆国 | 35  | 14%  |
| タイ      | 5   | 2%   |
| ベトナム    | 4   | 2%   |
| 合計      | 254 | 100% |

